

必應創造股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國110及109年第2季

地址：台北市內湖區新湖一路370號3樓

電話：(02)2794-0259

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~36		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	36~39		二九
	(八) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	39~40		三十
	(九) 附 註 揭 露 事 項	40~41、43~49		三一
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊			
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊			
	3. 大 陸 投 資 資 訊			
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形			
	5. 主 要 股 東 資 訊			
	(十) 部 門 資 訊	42		三二

會計師核閱報告

必應創造股份有限公司 公鑒：

前 言

必應創造股份有限公司及子公司（必應集團）民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）51,783 仟元及 251,033 仟元，分別占合併資產總額之 5.89%及 28.59%；負債總額分別為 10,869 仟元及 68,228 仟元，分別占合併負債總額之 3.47%及 17.12%；其民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失總額分別為

3,209 仟元、7,768 仟元、7,207 仟元及 25,312 仟元，分別占合併綜合損失總額之 4.61%、10.62%、8.65%及 19.42%。又如合併財務報表附註十二所述，必應集團民國 110 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額 5,818 仟元，與其民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之綜合利益總額 530 仟元及 501 仟元，暨合併財務報表附註三一所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達必應集團民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 秀 明

許秀明



會計師 葉 淑 娟

葉淑娟



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

中 華 民 國 110 年 8 月 9 日

民國 110 年 6 月 30 日暨民國 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	110年6月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
1100	流動資產									
1110	現金及約當現金 (附註六)	\$	277,265	32	\$	488,015	44	\$	350,974	40
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二八)		21,022	2		5,030	1		7,256	1
1170	應收票據及帳款 (附註八)		63,267	7		169,884	15		61,559	7
1180	應收帳款—關係人 (附註二九)		61,622	7		480	-		5,828	-
1470	其他流動資產 (附註九及二九)		69,058	8		49,400	5		94,778	11
11XX	流動資產總計		492,234	56		712,809	65		520,395	59
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七及二八)		16,572	2		16,969	2		17,662	2
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註十及二八)		14,707	2		15,121	1		13,905	2
1550	採用權益法之投資 (附註十二)		5,818	1		5,317	1		-	-
1600	不動產及設備 (附註十四及二二)		243,240	28		242,624	22		216,171	25
1755	使用權資產 (附註十五及二二)		90,356	10		92,133	8		96,602	11
1821	其他無形資產 (附註十六及二二)		2,125	-		3,045	-		2,352	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二三)		2,793	-		3,399	-		4,610	-
1900	其他非流動資產		11,790	1		11,218	1		6,290	1
15XX	非流動資產總計		387,401	44		389,826	35		357,592	41
1XXX	資 產 總 計	\$	879,635	100	\$	1,102,635	100	\$	877,987	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十七)	\$	15,000	2	\$	18,120	2	\$	75,000	9
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七及二八)		1,944	-		459	-		-	-
2130	合約負債—流動 (附註二一及二九)		67,676	8		65,062	6		125,050	14
2170	應付票據及帳款		56,809	7		169,626	15		13,351	1
2180	應付帳款—關係人 (附註二九)		462	-		10,996	1		1,960	-
2200	其他應付款 (附註十八)		72,646	8		89,660	8		83,667	10
2220	其他應付款—關係人 (附註二九)		32	-		-	-		-	-
2230	本期所得稅負債 (附註四及二三)		-	-		296	-		19	-
2280	租賃負債—流動 (附註十五)		25,451	3		21,843	2		20,154	2
2320	一年內到期之長期借款 (附註十七)		2,500	-		2,500	-		-	-
2399	其他流動負債		1,496	-		2,335	-		1,715	-
21XX	流動負債總計		244,016	28		380,897	34		320,916	36
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十七)		417	-		1,667	-		-	-
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二三)		595	-		1,088	-		483	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十五)		68,449	8		72,193	7		77,029	9
25XX	非流動負債總計		69,461	8		74,948	7		77,512	9
2XXX	負債總計		313,477	36		455,845	41		398,428	45
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)									
	股 本									
3110	普通股股本		448,734	51		448,734	41		375,334	43
3150	待分配股票股利		-	-		-	-		18,400	2
3100	股本總計		448,734	51		448,734	41		393,734	45
	資本公積									
3210	發行溢價		334,055	38		333,114	30		220,622	25
3273	限制員工權利股票 (附註二五)		6,796	1		7,737	1		8,495	1
3200	資本公積總計		340,851	39		340,851	31		229,117	26
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		22,380	3		22,380	2		22,380	3
3320	特別盈餘公積		10,302	1		10,302	1		10,302	1
3350	待彌補虧損	(	206,832)	(24)	(	127,967)	(12)	(	120,671)	(14)
3300	保留盈餘總計	(	174,150)	(20)	(	95,285)	(9)	(	87,989)	(10)
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	10,226)	(1)	(	7,907)	(1)	(	11,599)	(1)
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(	3,053)	-	(	2,639)	-	(	3,855)	(1)
3490	員工未賺得酬勞 (附註二五)	(	4,797)	(1)	(	6,645)	(1)	(	8,918)	(1)
3400	其他權益總計	(	18,076)	(2)	(	17,191)	(2)	(	24,372)	(3)
3500	庫藏股票	(	34,942)	(4)	(	34,942)	(3)	(	34,942)	(4)
31XX	本公司業主之權益總計		562,417	64		642,167	58		475,548	54
36XX	非控制權益		3,741	-		4,623	1		4,011	1
3XXX	權益總計		566,158	64		646,790	59		479,559	55
	負 債 與 權 益 總 計	\$	879,635	100	\$	1,102,635	100	\$	877,987	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：周佑洋

經理人：周佑洋

會計主管：許瀚崴

民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註十三、二一及二九）	\$ 84,822	100	\$ 45,668	100	\$ 301,896	100	\$ 169,831	100
5000	營業成本（附註十三、十九、二二及二九）	(114,875)	(136)	(75,960)	(166)	(297,608)	(99)	(213,110)	(126)
5900	營業毛（損）利	(30,053)	(36)	(30,292)	(66)	4,288	1	(43,279)	(26)
	營業費用（附註十九、二二及二九）								
6100	推銷費用	(13,243)	(16)	(14,866)	(33)	(25,867)	(9)	(29,716)	(17)
6200	管理費用	(26,622)	(31)	(25,609)	(56)	(56,026)	(18)	(55,681)	(33)
6300	研究發展費用	(1,147)	(1)	(1,347)	(3)	(2,379)	(1)	(2,589)	(2)
6000	營業費用合計	(41,012)	(48)	(41,822)	(92)	(84,272)	(28)	(87,986)	(52)
6900	營業淨損	(71,065)	(84)	(72,114)	(158)	(79,984)	(27)	(131,265)	(78)
	營業外收入及支出								
7060	採用權益法之關聯企業利益份額（附註十二）	530	1	-	-	501	-	-	-
7100	利息收入	96	-	126	-	304	-	310	-
7190	其他收入	49	-	3,666	8	410	-	7,416	5
7210	處分不動產及設備利益	38	-	-	-	38	-	-	-
7235	透過損益按公允價值衡量之金融工具（損）益	(1)	-	804	2	35	-	1,665	1
7510	利息費用	(559)	-	(753)	(1)	(1,141)	-	(1,494)	(1)
7590	什項支出	(13)	-	(12)	-	(80)	-	(92)	-
7630	外幣兌換淨損失	(614)	(1)	(2,137)	(5)	(484)	-	(1,319)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(474)	-	1,694	4	(417)	-	6,486	4
7900	稅前淨損	(71,539)	(84)	(70,420)	(154)	(80,401)	(27)	(124,779)	(74)
7950	所得稅費用（附註四及二三）	(54)	-	(73)	-	(171)	-	(398)	-
8000	本期淨損	(71,593)	(84)	(70,493)	(154)	(80,572)	(27)	(125,177)	(74)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	3,225	4	(474)	(1)	(414)	-	(2,087)	(1)
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,236)	(2)	(2,154)	(5)	(2,319)	(1)	(3,065)	(2)
8500	本期綜合損失總額	(\$ 69,604)	(82)	(\$ 73,121)	(160)	(\$ 83,305)	(28)	(\$ 130,329)	(77)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 70,395)	(83)	(\$ 68,997)	(151)	(\$ 77,365)	(26)	(\$ 121,815)	(72)
8620	非控制權益	(1,198)	(1)	(1,496)	(3)	(3,207)	(1)	(3,362)	(2)
8600		(\$ 71,593)	(84)	(\$ 70,493)	(154)	(\$ 80,572)	(27)	(\$ 125,177)	(74)
	綜合損失總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 68,406)	(81)	(\$ 71,625)	(157)	(\$ 80,098)	(27)	(\$ 126,967)	(75)
8720	非控制權益	(1,198)	(1)	(1,496)	(3)	(3,207)	(1)	(3,362)	(2)
8700		(\$ 69,604)	(82)	(\$ 73,121)	(160)	(\$ 83,305)	(28)	(\$ 130,329)	(77)
	每股虧損（附註二四）								
9750	基 本	(\$ 1.60)		(\$ 1.79)		(\$ 1.76)		(\$ 3.17)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 9 日核閱報告)

必應創設股份有限公司 必應公司

合併資產負債表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未作一般會計審核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸 屬 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 二)														
	資 本 公 積					其 他 權 益									
	股 數 (仟 股)	普 通 股	待 分 配 股 票 股 利	發 行 溢 價	限 制 員 工 權 利 股 票 (附 註 二 五)	保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損	外 幣 換 算 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	員 工 未 賺 得 酬 勞	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	37,333	\$ 373,334	\$ -	\$ 242,812	\$ -	\$ 22,061	\$ 3,940	\$ 11,505	(\$ 8,534)	(\$ 1,768)	(\$ 3,941)	(\$ 34,942)	\$ 604,467	\$ 8,573
	108 年度盈餘指撥及分配														
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	319	-	(319)	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	6,362	(6,362)	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	(3,680)	-	-	-	-	(3,680)	-	(3,680)
C13	資本公積配發股票股利	-	-	18,400	(18,400)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	-	(121,815)	-	-	-	-	(121,815)	(3,362)	(125,177)
D3	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,065)	(2,087)	-	-	(5,152)	(5,152)
D5	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 失 總 額	-	-	-	-	-	-	(121,815)	-	(3,065)	(2,087)	-	-	(126,967)	(3,362)
N1	股份基礎給付交易—限制員工權利股票	200	2,000	-	4,705	-	-	-	-	-	-	(4,977)	-	1,728	1,728
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,200)	(1,200)
Z1	109 年 6 月 30 日 餘 額	37,533	\$ 375,334	\$ 18,400	\$ 229,117	\$ -	\$ 22,380	\$ 10,302	(\$ 120,671)	(\$ 11,599)	(\$ 3,855)	(\$ 8,918)	(\$ 34,942)	\$ 475,548	\$ 4,011
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	44,873	\$ 448,734	\$ -	\$ 333,114	\$ 7,737	\$ 22,380	\$ 10,302	(\$ 127,967)	(\$ 7,907)	(\$ 2,639)	(\$ 6,645)	(\$ 34,942)	\$ 642,167	\$ 4,623
D1	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	-	-	(77,365)	-	-	-	-	(77,365)	(3,207)
D3	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,319)	(414)	-	-	(2,733)	(2,733)
D5	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 失 總 額	-	-	-	-	-	-	-	(77,365)	(2,319)	(414)	-	-	(80,098)	(3,207)
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	-	-	-	-	-	(1,500)	-	-	-	-	(1,500)	1,500
N1	股份基礎給付交易—限制員工權利股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,848	-	1,848	1,848
N1	已既得限制員工權利股票	-	-	-	941	(941)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	825	825
Z1	110 年 6 月 30 日 餘 額	44,873	\$ 448,734	\$ -	\$ 334,055	\$ 6,796	\$ 22,380	\$ 10,302	(\$ 206,832)	(\$ 10,226)	(\$ 3,053)	(\$ 4,797)	(\$ 34,942)	\$ 562,417	\$ 3,741

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：周佑洋

經理人：周佑洋

會計主管：許瀚巖

必應創造股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 80,401)	(\$ 124,779)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	50,460	51,901
A20200	攤銷費用	1,095	995
A20300	預期信用損失迴轉利益	(50)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融工具淨利益	(35)	(1,665)
A20900	利息費用	1,141	1,494
A21200	利息收入	(304)	(310)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	1,848	1,728
A22300	採用權益法之關聯企業利益份額	(501)	-
A22500	處分不動產及設備淨利益	(38)	-
A24100	未實現外幣兌換淨利益	(331)	(152)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金融資產	(16,074)	804
A31150	應收票據及帳款	106,631	196,331
A31160	應收帳款－關係人	(61,142)	47,242
A31240	其他流動資產	(20,401)	(25,721)
A32110	透過損益按公允價值衡量之金融負債	1,520	-
A32125	合約負債	2,640	75,487
A32150	應付票據及帳款	(112,195)	(202,364)
A32160	應付帳款－關係人	(10,534)	(10,710)
A32180	其他應付款	(10,356)	(26,793)
A32190	其他應付款－關係人	32	-
A32230	其他流動負債	(739)	(2,639)
A33000	營運使用之現金	(147,734)	(19,151)
A33100	收取之利息	430	310

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 1,143)	(\$ 1,477)
A33500	收取(支付)之所得稅	38	(3,796)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(148,409)	(24,114)
投資活動之現金流量			
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	3,000
B02700	取得不動產及設備	(39,229)	(14,848)
B02800	處分不動產及設備價款	416	-
B04500	取得無形資產	(175)	(944)
B06700	其他非流動資產增加	(5,382)	(448)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(44,370)	(13,240)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款(減少)增加	(3,120)	57,430
C01700	償還長期借款	(1,250)	-
C04020	租賃負債本金償還	(12,519)	(13,890)
C05800	非控制權益變動	825	-
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(16,064)	43,540
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,907)	(582)
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(210,750)	5,604
E00100	期初現金及約當現金餘額	488,015	345,370
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 277,265	\$ 350,974

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年8月9日核閱報告)

董事長：周佑洋



經理人：周佑洋



會計主管：許瀚歲



必應創造股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

必應創造股份有限公司(以下稱「本公司」)係依據公司法及其他有關法令之規定，於 103 年 1 月 2 日設立。主要提供各類演出活動之軟硬體服務，包括製作設計，以及燈光、音響及視訊器材等硬體設備之提供。本公司股票於 106 年 1 月 11 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准公開發行，並自 106 年 3 月 29 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心興櫃股票掛牌。自 107 年 2 月 7 日終止興櫃買賣並轉至臺灣證券交易所上市交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 8 月 9 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 未造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十一、附表五及六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

合併公司牽涉到會計估計之相關會計處理辨認如下：

收入認列

合併公司所提供各類演出活動之軟硬體服務需於資產負債表日評估專案之履約情形，以決定得認列收入之金額。於進行該等判斷時，管理階層已充分考量影響交易結果之相關因素及收入認列條件，以作成收入認列估計。

六、現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金	\$ 1,188	\$ 1,690	\$ 3,927
銀行支票及活期存款	276,077	483,325	344,047
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	-	3,000	3,000
	<u>\$ 277,265</u>	<u>\$ 488,015</u>	<u>\$ 350,974</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
市場利率區間			
活期存款	0.00%~0.35%	0.00%~0.30%	0.00%~0.35%
約當現金	-	0.35%	0.35%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生性金融資產			
—展演合約	\$ 21,022	\$ 5,030	\$ 7,256
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生性金融資產			
—展演合約	\$ 16,572	\$ 16,969	\$ 17,662
<u>金融負債—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生性金融負債			
—展演合約	\$ 1,944	\$ 459	\$ -

透過損益按公允價值衡量之金融工具係合併公司與其他公司簽訂之若干展演活動投資合約，雙方將按約定比例享有或承擔標的展演活動結算之獲利或損失。

八、應收票據及帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收票據	\$ 8,801	\$ 3,822	\$ 2,045
應收帳款	73,497	185,447	62,519
	82,298	189,269	64,564
減：備抵損失	(19,031)	(19,385)	(3,005)
	\$ 63,267	\$ 169,884	\$ 61,559

合併公司提供客戶之平均授信期間約為 90 天，於決定應收票據及帳款可回收性時，合併公司考量應收票據及帳款自原始授信日至資產

負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示超過授信期間之逾期應收票據及帳款有無法回收之可能性，合併公司經參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況評估對於此類應收票據及帳款預期無法回收者認列備抵損失。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期六個月內	逾期超過六個月	合計
總帳面金額	\$ 62,339	\$ 928	\$ 19,031	\$ 82,298
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(19,031)	(19,031)
攤銷後成本	<u>\$ 62,339</u>	<u>\$ 928</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,267</u>

109 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期六個月內	逾期超過六個月	合計
總帳面金額	\$ 169,884	\$ -	\$ 19,385	\$ 189,269
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(19,385)	(19,385)
攤銷後成本	<u>\$ 169,884</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 169,884</u>

109 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期六個月內	逾期超過六個月	合計
總帳面金額	\$ 59,759	\$ 1,800	\$ 3,005	\$ 64,564
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(3,005)	(3,005)
攤銷後成本	<u>\$ 59,759</u>	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,559</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 19,385	\$ 3,005
本期迴轉減損損失	(50)	-
外幣換算差額	(304)	-
期末餘額	<u>\$ 19,031</u>	<u>\$ 3,005</u>

九、其他流動資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
預付款項（附註二九）	\$ 31,842	\$ 25,419	\$ 69,073
存出保證金	14,470	4,385	12,474
暫付款	6,795	11,285	3,422
其他	<u>15,951</u>	<u>8,311</u>	<u>9,809</u>
	<u>\$ 69,058</u>	<u>\$ 49,400</u>	<u>\$ 94,778</u>

十、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
國內未上市（櫃）普通股			
奎比克動能系統有限公司	\$ 310	\$ 398	\$ 485
共振頻率視覺有限公司	109	39	40
展逸國際企業股份有限公司	<u>14,288</u>	<u>14,684</u>	<u>13,380</u>
	<u>\$ 14,707</u>	<u>\$ 15,121</u>	<u>\$ 13,905</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十一、列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日
本公司	必應創造有限公司	提供演出活動軟體服務	100.00%	100.00%	100.00%
本公司	滌滌股份有限公司	活動企劃及廣告服務	78.00%	67.00%	67.00%
本公司	華貴娛樂股份有限公司	表演活動籌辦、監製與經紀	75.00%	75.00%	75.00%
本公司	株式會社 Bin Live Japan	演出活動籌辦及提供活動軟體製作服務	100.00%	100.00%	100.00%
必應創造有限公司	必應創造（上海）舞台製作有限公司	提供演出活動軟體服務	100.00%	100.00%	100.00%
必應創造有限公司	必應創造（成都）文化傳播有限公司	提供演出活動軟體服務	100.00%	100.00%	100.00%

本公司於 110 年 6 月末按持股比例增資灩灩股份有限公司，致所持股權百分比上升至 78.00%。

列入上述合併財務報告之編製個體中，必應創造有限公司、華貴娛樂股份有限公司、株式會社 Bin Live Japan 及必應創造（成都）文化傳播有限公司 110 年上半年度財務報告未經會計師核閱；必應創造有限公司、灩灩股份有限公司、華貴娛樂股份有限公司、株式會社 Bin Live Japan、必應創造（上海）舞台製作有限公司及必應創造（成都）文化傳播有限公司 109 年上半年度財務報告未經會計師核閱。其 110 年及 109 年 6 月 30 日之資產總額分別為 51,783 仟元及 251,033 仟元，分別占合併資產總額之 5.89% 及 28.59%；負債總額分別為 10,869 仟元及 68,228 仟元，分別占合併負債總額之 3.47% 及 17.12%；其 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失總額分別為 3,209 仟元、7,768 仟元、7,207 仟元及 25,312 仟元，分別占合併綜合損失總額之 4.61%、10.62%、8.65% 及 19.42%。

十二、採用權益法之投資

				110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
投資關聯企業						
空殼影像股份有限公司				\$ 5,818	\$ 5,317	\$ -
				所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
				110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日
公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所				
空殼影像股份有 限公司	電影片製作與發 行	台 灣		22.69%	22.69%	-

合併公司於 109 年 9 月取得空殼影像股份有限公司 22.69% 股權。

上述採用權益法之投資餘額及其認列之綜合損益份額，係按同期間未經會計師核閱之結果認列。

十三、聯合營運

合併公司於 109 年與他公司簽訂合作協議書，共同合作創建「顆顆書店」街頭市集品牌，合作期間自 109 年 7 月至 110 年 6 月，期間結束後，雙方依約結算損益，各享有 50% 之分潤金額（或各負擔 50% 虧損），合併公司對於該聯合營運之權益，認列有關之收入及成本金額如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
活動收入	\$ 523	\$ -	\$ 1,365	\$ -
活動成本	\$ 969	\$ -	\$ 2,082	\$ -

十四、不動產及設備

	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	合 計
<u>成 本</u>					
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 503,694	\$ 14,720	\$ 1,568	\$ 51,870	\$ 571,852
增 添	6,986	1,168	-	3,990	12,144
處 分	(129,606)	(975)	-	-	(130,581)
淨兌換差額	(290)	(8)	-	(75)	(373)
109 年 6 月 30 日餘額	\$ 380,784	\$ 14,905	\$ 1,568	\$ 55,785	\$ 453,042
<u>累計折舊</u>					
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 311,097	\$ 5,991	\$ 706	\$ 12,259	\$ 330,053
折舊費用	29,447	2,442	131	5,551	37,571
處 分	(129,606)	(975)	-	-	(130,581)
淨兌換差額	(142)	(2)	-	(28)	(172)
109 年 6 月 30 日餘額	\$ 210,796	\$ 7,456	\$ 837	\$ 17,782	\$ 236,871
109 年 6 月 30 日淨額	\$ 169,988	\$ 7,449	\$ 731	\$ 38,003	\$ 216,171
<u>成 本</u>					
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 337,132	\$ 15,575	\$ 1,568	\$ 53,032	\$ 407,307
增 添	24,615	900	1,540	10,340	37,395
處 分	(9,596)	(310)	-	-	(9,906)
淨兌換差額	(533)	(8)	-	-	(541)
110 年 6 月 30 日餘額	\$ 351,618	\$ 16,157	\$ 3,108	\$ 63,372	\$ 434,255
<u>累計折舊</u>					
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 134,348	\$ 9,059	\$ 1,020	\$ 20,256	\$ 164,683
折舊費用	27,902	2,617	371	5,406	36,296
處 分	(9,218)	(310)	-	-	(9,528)
淨兌換差額	(432)	(4)	-	-	(436)
110 年 6 月 30 日餘額	\$ 152,600	\$ 11,362	\$ 1,391	\$ 25,662	\$ 191,015
109 年 12 月 31 日及 110 年 1 月 1 日淨額	\$ 202,784	\$ 6,516	\$ 548	\$ 32,776	\$ 242,624
110 年 6 月 30 日淨額	\$ 199,018	\$ 4,795	\$ 1,717	\$ 37,710	\$ 243,240

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	3-10 年
辦公設備	2-5 年
運輸設備	3-5 年
租賃改良	2-10 年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 88,449	\$ 90,068	\$ 94,184
機器設備	-	1,344	1,480
運輸設備	1,402	-	-
其他設備	505	721	938
	<u>\$ 90,356</u>	<u>\$ 92,133</u>	<u>\$ 96,602</u>

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 1,484</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,390</u>	<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 6,297	\$ 5,031	\$ 12,522	\$ 11,152
機器設備	-	1,481	1,344	2,962
運輸設備	82	-	82	-
其他設備	108	108	216	216
	<u>\$ 6,487</u>	<u>\$ 6,620</u>	<u>\$ 14,164</u>	<u>\$ 14,330</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 25,451</u>	<u>\$ 21,843</u>	<u>\$ 20,154</u>
非流動	<u>\$ 68,449</u>	<u>\$ 72,193</u>	<u>\$ 77,029</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
建築物	1.5%-2%	1.5%-2%	2%
機器設備	1.5%-2%	1.5%-2%	2%
運輸設備	1.5%	-	-
其他設備	2%	2%	2%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干營業使用設備及運輸設備以供營運所需，租賃期間為 2-3 年。於租賃期間屆滿時，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干建築物做為辦公室及倉庫使用，租賃期間為 2~10 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

109 年因新型冠狀肺炎嚴重影響市場經濟，合併公司與出租人進行建築物租約協商，出租人同意無條件減讓 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之租金金額。合併公司於 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列前述租金減讓之影響數 1,069 仟元（帳列使用權資產折舊費用減項）。

(四) 其他租賃資訊

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期及低價值租賃費用	<u>\$ 2,362</u>	<u>\$ 689</u>	<u>\$ 3,801</u>	<u>\$ 1,926</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 7,474)</u>	<u>(\$ 9,022)</u>	<u>(\$ 15,087)</u>	<u>(\$ 16,765)</u>

十六、其他無形資產

	商 標 權	電 腦 軟 體	其 他	合 計
<u>成 本</u>				
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 726	\$ 10,729	\$ 357	\$ 11,812
增 添	-	944	-	944
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 726</u>	<u>\$ 11,673</u>	<u>\$ 357</u>	<u>\$ 12,756</u>
<u>累計攤銷</u>				
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 214	\$ 8,873	\$ 322	\$ 9,409
攤銷費用	36	942	17	995
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 9,815</u>	<u>\$ 339</u>	<u>\$ 10,404</u>
109 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 476</u>	<u>\$ 1,858</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 2,352</u>
<u>成 本</u>				
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 726	\$ 4,361	\$ 100	\$ 5,187
增 添	-	175	-	175
處 分	-	-	(100)	(100)
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 726</u>	<u>\$ 4,536</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,262</u>

（接次頁）

(承前頁)

	商 標 權	電 腦 軟 體	其 他	合 計
累計攤銷				
110年1月1日餘額	\$ 286	\$ 1,758	\$ 98	\$ 2,142
攤銷費用	36	1,057	2	1,095
處 分	-	-	(100)	(100)
110年6月30日餘額	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 2,815</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,137</u>
109年12月31日及 110年1月1日淨額	<u>\$ 440</u>	<u>\$ 2,603</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 3,045</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 404</u>	<u>\$ 1,721</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,125</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

商 標 權	10 年
電腦軟體	1-3 年
其 他	3 年

十七、借 款

(一) 短期借款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
銀行無擔保借款	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ 18,120</u>	<u>\$ 75,000</u>
年 利 率			
無擔保借款	1.82%-1.95%	1.80%-1.95%	1.32%-1.95%

(二) 長期借款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
無擔保借款			
銀行借款	\$ 2,917	\$ 4,167	\$ -
減：列為1年內到期部分	(2,500)	(2,500)	-
長期借款	<u>\$ 417</u>	<u>\$ 1,667</u>	<u>\$ -</u>
年 利 率			
無擔保借款	1.80%	1.80%	-

十八、其他應付款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 26,991	\$ 26,403	\$ 34,943
應付休假給付	6,489	10,806	8,268
應付設備款	17,439	24,073	6,977
其 他	<u>21,727</u>	<u>28,378</u>	<u>33,479</u>
	<u>\$ 72,646</u>	<u>\$ 89,660</u>	<u>\$ 83,667</u>

十九、退職後福利計畫

確定提撥計畫

本公司與子公司灝灝股份有限公司及華貴娛樂股份有限公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸地區之子公司所適用之退休金制度，係屬當地政府營運之退休福利計畫，該子公司依當地法令規定提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。該子公司對於當地政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金成本分別為 2,887 仟元、2,905 仟元、5,857 仟元及 5,917 仟元。

二十、權益

(一) 普通股股本

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定股數（仟股）	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>44,873</u>	<u>44,873</u>	<u>37,533</u>
已發行股本	<u>\$ 448,734</u>	<u>\$ 448,734</u>	<u>\$ 375,334</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 109 年 8 月 10 日經董事會決議通過辦理現金增資發行普通股 5,500 仟股，每股面額 10 元。上述新股發行總數依法保留 10% 由員工認購，發行價格定為每股 30 元，增資基準日為 109 年 11 月 19 日，共計募得資金 165,000 仟元。該現金增資案於 109 年 10 月 5 日經金管證發字第 1090359026 號函申報生效，並於 109 年 11 月 24 日完成變更登記。

本公司於 109 年 6 月 16 日經股東會決議通過以資本公積一股票發行溢價 18,400 仟元轉增資，並以 109 年 9 月 1 日為配股基準日，共計發放股票股利 1,840 仟股。

本公司董事會分別於 108 年 8 月 12 日、109 年 3 月 20 日及 5 月 6 日決議以 108 年 9 月 3 日、109 年 4 月 6 日及 5 月 18 日為增資基準日無償發行限制員工權利新股，各發行總額 1,000 仟元，每股面額 10 元，共計發行 300 仟股，相關說明參閱附註二五。

(二) 資本公積

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 330,036	\$ 330,036	\$ 220,622
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
現金增資保留員工認股	2,320	2,320	-
限制員工權利股票(已既得)	1,699	758	-
發行溢價小計	<u>334,055</u>	<u>333,114</u>	<u>220,622</u>
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票(未既得)	6,796	7,737	8,495
	<u>\$ 340,851</u>	<u>\$ 340,851</u>	<u>\$ 229,117</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，提 10% 為法定盈餘公積，再依其他法令規定提列特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二(二)員工福利費用。

本公司目前屬成長階段，未來將配合業務發展擴充，盈餘之分派應考慮公司獲利情形、資本及財務結構、未來營運需求、累積盈餘及法定公積、市場競爭狀況等因素，由董事會擬具分配方案，經股東會決議後分配。為健全本公司之財務結構，及兼顧投資人之權益，本公司係採取股利平衡政策，就累積可分配盈餘提撥不低於 10%

為股東股息及紅利，惟股利之分配應就當年度所分配之股利中，以不低於 10%發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 109 年 6 月 16 日舉行股東常會，決議通過 108 年度之盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 319	\$ -
特別盈餘公積	6,362	-
現金股利	3,680	0.10

本公司 110 年 5 月 6 日董事會擬議 109 年度之虧損撥補案如下：

	虧 損 撥 補 案
期初未分配盈餘	\$ 1,144
減：109 年度淨損	(129,111)
本期待彌補虧損	(127,967)
加：法定盈餘公積彌補虧損	22,380
加：特別盈餘公積彌補虧損	10,302
加：資本公積－普通股發行溢價	95,285
期末待彌補虧損	\$ <u><u>-</u></u>

因應金管會公告之「因應疫情公開發行公司股東會延期召開相關措施」，合併公司停止召開原訂股東會，改於 110 年 7 月 30 日召開，並於當日決議通過上述 109 年度之虧損撥補案。

(四) 特別盈餘公積

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 10,302	\$ 3,940
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	<u>-</u>	<u>6,362</u>
期末餘額	<u>\$ 10,302</u>	<u>\$ 10,302</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	期 初 股 數 (仟 股)	本 期 增 加	變 動 減 少	期 末 股 數 (仟 股)
110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
轉讓股份予員工	<u>633</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>633</u>
109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
轉讓股份予員工	<u>633</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>633</u>

本公司於 107 年 11 月 12 日經董事會決議通過買回庫藏股，自 107 年 11 月 13 日至 108 年 1 月 12 日間，於集中交易市場買回本公司股份共計 633 仟股，將於買回之日起 3 年內轉讓股份予員工。本公司持有之庫藏股，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、營業收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
製作設計及硬體工程收入	\$ 79,687	\$ 37,729	\$ 290,188	\$ 151,413
設備出租收入	4,173	7,939	10,742	17,423
展演票券收入	954	-	954	965
其 他	<u>8</u>	<u>-</u>	<u>12</u>	<u>30</u>
合 計	<u>\$ 84,822</u>	<u>\$ 45,668</u>	<u>\$ 301,896</u>	<u>\$ 169,831</u>

(一) 合約餘額

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收票據及帳款（含關係人）（附註八及二九）	<u>\$ 124,889</u>	<u>\$ 170,364</u>	<u>\$ 67,387</u>
合約負債（附註二九）			
展演票券收入	\$ 3,409	\$ -	\$ 19,059
製作設計及硬體工程收入	<u>64,267</u>	<u>65,062</u>	<u>105,991</u>
	<u>\$ 67,676</u>	<u>\$ 65,062</u>	<u>\$ 125,050</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初及前期合約負債已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
展演票券收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 95
製作設計及硬體工程 收入	<u>2,880</u>	<u>-</u>	<u>29,727</u>	<u>10,543</u>
	<u>\$ 2,880</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,727</u>	<u>\$ 10,638</u>

(二) 尚未全部完成之客戶合約

尚未全部滿足之履約義務預期認列為收入之時點如下：

	110年6月30日
展演票券收入	
—110年下半年度履行	\$ 3,409
製作設計及硬體工程收入	
—110年下半年度履行	<u>64,267</u>
	<u>\$ 67,676</u>

二二、繼續營業單位淨損

(一) 折舊及攤銷

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
不動產及設備	\$ 18,486	\$ 18,752	\$ 36,296	\$ 37,571
使用權資產	6,487	6,620	14,164	14,330
無形資產	<u>555</u>	<u>501</u>	<u>1,095</u>	<u>995</u>
	<u>\$ 25,528</u>	<u>\$ 25,873</u>	<u>\$ 51,555</u>	<u>\$ 52,896</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 20,826	\$ 21,101	\$ 42,299	\$ 43,399
營業費用	<u>4,147</u>	<u>4,271</u>	<u>8,161</u>	<u>8,502</u>
	<u>\$ 24,973</u>	<u>\$ 25,372</u>	<u>\$ 50,460</u>	<u>\$ 51,901</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 300	\$ 114	\$ 581	\$ 204
營業費用	<u>255</u>	<u>387</u>	<u>514</u>	<u>791</u>
	<u>\$ 555</u>	<u>\$ 501</u>	<u>\$ 1,095</u>	<u>\$ 995</u>

(二) 員工福利費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 61,024	\$ 61,109	\$ 128,038	\$ 127,092
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計劃	2,887	2,905	5,857	5,917
員工福利費用合計	<u>\$ 63,911</u>	<u>\$ 64,014</u>	<u>\$ 133,895</u>	<u>\$ 133,009</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 34,497	\$ 32,913	\$ 74,323	\$ 73,181
營業費用	29,414	31,101	59,572	59,828
	<u>\$ 63,911</u>	<u>\$ 64,014</u>	<u>\$ 133,895</u>	<u>\$ 133,009</u>

截至 110 年及 109 年 6 月 30 日止，合併公司員工人數分別為 318 人及 344 人。

依本公司章程，年度如有稅前獲利，本公司應在稅前獲利中提撥分別不低於 2% 作為員工酬勞及不高於 2% 作為董事酬勞。合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無稅前獲利，是以並未估列員工酬勞及董事酬勞。

本公司於 109 年 3 月 20 日舉行董事會，決議通過現金發放 108 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	金 額
員工酬勞	\$ 38
董事酬勞	-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

108 年度員工酬勞及董事酬勞之配發金額與 108 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

本公司 109 年度並無稅前淨利，是以並未估列員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（費用）利益之主要組成項目如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
以前年度調整	\$ 1	(\$ 36)	(\$ 47)	(\$ 40)
遞延所得稅				
當期產生者	(55)	(37)	(124)	(358)
認列於損益之所得稅 （費用）利益	(\$ 54)	(\$ 73)	(\$ 171)	(\$ 398)

(二) 本公司截至 107 年度之營利事業所得稅申報案件、子公司瀧瀧股份有限公司及華貴娛樂股份有限公司截至 108 年度之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股虧損

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
基本每股虧損（元）	(\$ 1.60)	(\$ 1.79)	(\$ 1.76)	(\$ 3.17)

計算每股虧損時，無償配股之影響業已追溯調整，108 年度無償配股基準日訂於 109 年 9 月 1 日。因追溯調整，109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基本每股虧損變動如下：

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	109年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
基本每股虧損（元）	(\$ 1.89)	(\$ 3.33)
	109年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
基本每股虧損（元）	(\$ 1.79)	(\$ 3.17)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之 淨損	(\$ 70,395)	(\$ 68,997)	(\$ 77,365)	(\$ 121,815)

股 數

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損 之普通股加權平均股 數（仟股）	<u>43,978</u>	<u>38,440</u>	<u>43,978</u>	<u>38,440</u>

二五、股份基礎給付協議

(一) 現金增資保留員工認股

本公司於 109 年 8 月 10 日經董事會決議通過辦理現金增資發行普通股 5,500 仟股，並保留部分股份由員工認購。本公司於 109 年 10 月 16 日給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

給與日市價	37.80 元
行使價格	30.00 元
預期波動率	30.87%
預期存續期間	27 日
無風險利率	0.14%

本公司 109 年度因現金增資保留員工認購而認列之酬勞成本為 2,320 仟元。

(二) 本公司股東會於 108 年 6 月 19 日決議通過無償發行限制員工權利新股總額 5,000 仟元，共計 500 仟股，並經金融監督管理委員會申報生效在案。限制員工權利股票既得條件如下：

1. 於獲配限制員工權利新股期滿一年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得 20% 股份。
2. 於獲配限制員工權利新股期滿二年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得 20% 股份。
3. 於獲配限制員工權利新股期滿三年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得 20% 股份。
4. 於獲配限制員工權利新股期滿四年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得 20% 股份。

5. 於獲配限制員工權利新股期滿五年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得 20% 股份。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定擔保或做其他方式之處分。
2. 未達既得條件前如本公司辦理現金減資等非因法定減資之減少資本，限制員工權利新股應依減資比例註銷。如係現金減資，所退還現金需交付信託，於既得後才得交付員工；惟若未達既得條件時，本公司將回收該等現金。
3. 股東會之出席、提案、發言、表決權及選舉權，皆由交付信託保管機構依約執行之。
4. 本次發行之限制員工權利新股得以股票信託、股務代理或集保管理之方式辦理，既得條件未成就前，不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。

本公司於 108 年 8 月 12 日經董事會決議無償發行限制員工權利股票 100 仟股，每股面額 10 元，共計 1,000 仟元，並以 108 年 8 月 12 日為給與日，給與日股票之收盤價為每股 47.9 元。截至 110 年 6 月 30 日止，實際既得之限制員工權利股票 20 仟股。

本公司於 109 年 3 月 20 日經董事會決議無償發行限制員工權利股票 100 仟股，每股面額 10 元，共計 1,000 仟元，並以 109 年 3 月 20 日為給與日，給與日股票之收盤價為每股 29 元。截至 110 年 6 月 30 日止，實際既得之限制員工權利股票 20 仟股。

本公司於 109 年 5 月 6 日經董事會決議無償發行限制員工權利股票 100 仟股，每股面額 10 元，共計 1,000 仟元，並以 109 年 5 月 6 日為給與日，給與日股票之收盤價為每股 38.05 元。截至 110 年 6 月 30 日止，實際既得之限制員工權利股票 20 仟股。

本公司 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為 809 仟元、1,184 仟元、1,848 仟元及 1,728 仟元。

二六、非現金交易

合併公司 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之購置設備價款分別包含 17,439 仟元、24,073 仟元及 6,977 仟元尚未支付。

二七、資本風險管理

合併公司管理資本之目標係確保合併公司能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以提供股東足夠之報酬。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、保留盈餘及其他權益項目）組成。

依據合併公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與發展藍圖，並據以規劃所需之運能以及達到此一運能所需之設備及相對應之資本支出；再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據合併公司基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃合併公司未來期間所需之營運資金及股利支出等需求，保障合併公司能繼續營運，回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
展演合約	\$ -	\$ -	\$ 37,594	\$ 37,594

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 14,707	\$ 14,707
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
展演合約	\$ -	\$ -	\$ 1,944	\$ 1,944

109 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
展演合約	\$ -	\$ -	\$ 21,999	\$ 21,999
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 15,121	\$ 15,121
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
展演合約	\$ -	\$ -	\$ 459	\$ 459

109 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
展演合約	\$ -	\$ -	\$ 24,918	\$ 24,918
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 13,905	\$ 13,905

110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

透過損益按公允價值衡量之金融資產

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 21,999	\$ 24,173
新 增	16,000	23,586
認列於（損）益	-	1,665
除 列	-	(24,390)
淨兌換差額	(405)	(116)
期末餘額	\$ 37,594	\$ 24,918

透過損益按公允價值衡量之金融負債

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 459	\$ -
新 增	1,944	-
認列於損（益）	(35)	-
除 列	(424)	-
期末餘額	<u>\$ 1,944</u>	<u>\$ -</u>

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 15,121	\$ 15,992
認列於其他綜合損益	(414)	(2,087)
期末餘額	<u>\$ 14,707</u>	<u>\$ 13,905</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評 價 技 術 及 輸 入 值
展演合約	收益法：按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項合約而獲取及分配收益之現值。重大不可觀察輸入值為折現率，當折現率增加，該等投資公允價值將會減少。
國內未上市 （櫃）股票	資產法：按個別資產及個別負債之總價值，以反映投資標的之整體價值。重大不可觀察輸入值為考量市場流動性所作折價。 市場法：係參考投資標的近期交易價格，或類似標的之市場交易價格及市場狀況等評估其公允價值。重大不可觀察輸入值為考量市場流動性所作折價。

(三) 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 37,594	\$ 21,999	\$ 24,918
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	14,707	15,121	13,905
按攤銷後成本衡量（註1）	423,729	669,181	437,461

（接次頁）

(承前頁)

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
金融負債			
透過損益按公允價值衡			
量之金融負債	\$ 1,944	\$ 459	\$ -
按攤銷後成本衡量(註2)	147,866	292,569	173,978

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收帳款－關係人、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他流動資產及其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、其他應付款－關係人及長期借款（含一年內到期）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須遵守關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資部分係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。而合併公司110年及109年1月1日至6月30日之兌換淨損失金額分別為484仟元及1,319仟元，分別僅占營業收入淨額之(0.16%)及(0.78%)，是以匯率風險對合併公司並無顯著影響。且合併

公司隨時掌握匯率之變動情勢，以及依未來資金需求狀況與現存外幣部位，作適當的外幣部位調整，亦降低匯率變動對合併公司損益之影響。

合併公司於資產負債表日主要非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請詳附註三十。

敏感度分析

有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對合併公司於資產負債表日之主要外幣貨幣性資產與貨幣性負債（主要為美金、人民幣及港幣）帳面金額計算，當外幣升值／貶值 5% 時，對合併公司稅前淨損之影響列示如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
減少／增加	\$ 1,943	\$ 5,186

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 3,856	\$ 4,177	\$ 4,042
具現金流量利率風險			
－金融資產	272,221	482,148	343,005
－金融負債	17,917	22,287	75,000

合併公司與銀行長期合作往來密切，透過銀行協助取得較佳之利率條件，故利率之變動對本公司影響非屬重大。

敏感度分析

敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 5 個基點（0.05%），在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別減少／增加 64 仟元及 67 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為維持應收帳款的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序以降低特定客戶的信用風險。個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素，此信用風險評估係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及公司組織，且交易對象無顯著集中情況，故預期無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金，以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。目前合併公司除資本及營運資金外，亦得經由資金融通及現金增資以因應營運資金需求，是以足以支應履行所有合約義務，故評估未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
相信音樂國際股份有限公司 (相信音樂)	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員
相知國際股份有限公司 (相知國際)	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員
用心音樂國際有限公司 (用心音樂)	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員
相遇音樂有限公司 (相遇音樂)	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員
鉉儀股份有限公司(鉉儀)	實質關係人

(二) 營業收入

關 係 人 類 別 / 名 稱	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
與具重大影響投資者 所屬相同集團之集團 成員				
相信音樂	\$ 200	\$ 5,826	\$ 120,686	\$ 35,896
其 他	-	-	1,199	-
	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 5,826</u>	<u>\$ 121,885</u>	<u>\$ 35,896</u>

合併公司提供或使用關係人服務類型相似者，其價格與非關係人相當。其服務類型不同者，則因服務類型多樣，其價格係各別訂定。對關係人付款或收款之條件與非關係人相當。

(三) 營業成本(含進貨及服務成本)

關 係 人 類 別 / 名 稱	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
與具重大影響投資者 所屬相同集團之集團 成員	\$ 1,462	\$ -	\$ 1,799	\$ -
實質關係人	-	1,046	27	4,754
	<u>\$ 1,462</u>	<u>\$ 1,046</u>	<u>\$ 1,826</u>	<u>\$ 4,754</u>

對關係人之進貨價格及貨款之付款期間，與非關係人或約定條件相當。

(四) 應收帳款－關係人

關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員			
相信音樂	\$ 60,712	\$ -	\$ 5,828
其他	910	480	-
	<u>\$ 61,622</u>	<u>\$ 480</u>	<u>\$ 5,828</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。110年及109年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列預期信用損失。

(五) 應付帳款－關係人

關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
實質關係人			
鉉儀	\$ -	\$ 10,688	\$ 1,960
與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員	462	308	-
	<u>\$ 462</u>	<u>\$ 10,996</u>	<u>\$ 1,960</u>

流通在外之應付帳款－關係人餘額係未提供擔保。

(六) 其他應付款－關係人

關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員	<u>\$ 32</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(七) 取得之不動產及設備

關係人類別／名稱	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
實質關係人				
鉉儀	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,500</u>	<u>\$ -</u>

其中有270仟元帳列營業成本－雜項購置。

(八) 合約負債

關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員			
相信音樂	\$ 3,693	\$ 25,048	\$ -
其他	41	-	-
	<u>\$ 3,734</u>	<u>\$ 25,048</u>	<u>\$ -</u>

(九) 預付款項

關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
實質關係人	\$ 1,714	\$ 1,714	\$ -
與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員	100	100	-
	<u>\$ 1,814</u>	<u>\$ 1,814</u>	<u>\$ -</u>

(十) 主要管理階層薪酬

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 8,319	\$ 8,632	\$ 16,907	\$ 16,880
退職後福利	281	283	563	567
	<u>\$ 8,600</u>	<u>\$ 8,915</u>	<u>\$ 17,470</u>	<u>\$ 17,447</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110年6月30日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>外幣資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
人民幣	\$	573	4.309		\$	2,469	
美元		847	27.86			23,625	
港幣		8,273	3.587			29,675	
<u>外幣負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
人民幣		203	4.309			873	
港幣		4,473	3.587			16,046	

109 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
外 幣 資 產							
貨幣性項目							
人 民 幣	\$	2,948		4.377	\$	12,882	
美 元		893		28.48		25,462	
港 幣		6,436		3.673		23,638	
外 幣 負 債							
貨幣性項目							
人 民 幣		5		4.377		22	
港 幣		6		3.673		21	

109 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
外 幣 資 產							
貨幣性項目							
人 民 幣	\$	3,722		4.1910	\$	15,598	
美 元		1,282		29.630		37,990	
港 幣		13,108		3.823		50,110	

合併公司於 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之外幣兌換損失（含已實現及未實現）分別為 614 仟元、2,137 仟元、484 仟元及 1,319 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司控制部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表七)

三二、部門資訊

(一) 部門收入與營運結果

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。經依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及績效衡量之營運結果，母子公司係屬單一營運部門，主要提供各類演出活動之軟、硬體服務，營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同。

(二) 主要營業收入

合併公司繼續營業單位之主要營業收入分析請參閱附註二一。

必應創造股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質	業 務 往 來 金 額	有短期融通資 金必要之原因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 品		對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額 (註 2)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 2)
													名 稱	價 值		
0	必應創造股份有限公司	必應創造有限公司	其他應收款 －關係人	是	\$ 10,761 (3,000 仟港幣)	\$ -	\$ -	2%	短期融通 資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 252,606	\$ 252,606
		灝灝股份有限公司	其他應收款 －關係人	是	10,000	-	-	2%	短期融通 資金	-	營運週轉	-	-	-	63,151	252,606
		華貴娛樂股份有限公司	其他應收款 －關係人	是	10,000	-	-	2%	短期融通 資金	-	營運週轉	-	-	-	63,151	252,606
1	必應創造（上海） 舞台製作有限公司	必應創造（成都） 文化傳播有限公司	其他應收款 －關係人	是	8,618 (2,000 仟人民幣)	8,618	-	3.85%	短期融通 資金	-	營運週轉	-	-	-	32,759	32,759

註 1：本公司及子公司資金貸與他人資訊編號欄之填寫方法如下：

(1) 本公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：本公司資金貸與總額度以不超過本公司前三季度淨值 40%為限；個別貸與國外持股 100%子公司金額以不超過本公司前三季度淨值 40%；個別貸與金額以不超過本公司前三季度淨值之 10%為限。

必應創造（上海）舞台製作有限公司資金貸與總額度以不超過該公司前三季度淨值 40%為限；個別貸與與該公司受同一母公司 100%持股控制公司之金額，以不超過該公司前三季度淨值 40%；個別貸與金額以不超過該公司前三季度淨值之 10%為限。

必應創造股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 110 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註一）	與有價證券發行人係 之 關	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	公 允 價 值	備 註
				仟股數／單位數				
必應創造股份有限公司	<u>股 票</u> 奎比克動能系統有限公司	—	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產－非流動	90	\$ 310	18.0	\$ 310	
	共振頻率視覺有限公司	—	"	36	109	18.0	109	
	展逸國際企業股份有限公司	—	"	433	14,288	2.61	14,288	

註一：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票。

註二：投資關聯企業及子公司相關資訊，請參閱附表五及六。

必應創造股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進(銷)貨之比率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
必應創造股份有限公司	相信音樂國際股份有限公司	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員	銷 貨	\$ 120,686	39.98%	月結 90 天	\$ -	—	\$ 60,712	48.61%	

必應創造股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額 (註 一)	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (註 二)
0	必應創造股份有限公司	灩灩股份有限公司	子 公 司	營業收入	\$ 4,063	依約定條件為之	1.3%
				營業成本	48	依約定條件為之	-
				營業費用	167	依約定條件為之	0.1%
				應收帳款－關係人	1,700	依約定條件為之	0.2%
				其他應付款－關係人	29	依約定條件為之	-
		華貴娛樂股份有限公司	子 公 司	營業收入	40	依約定條件為之	-
				營業成本	431	依約定條件為之	0.1%
				其他收入	150	依約定條件為之	-
				應付帳款－關係人	431	依約定條件為之	-
				其他應收款－關係人	26	依約定條件為之	-
		必應創造有限公司	子 公 司	利息收入	35	依約定條件為之	-

註一：編製合併財務報告時業已沖銷。

註二：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

必應創造股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期（損）益	本公司認列 之投資（損）益	備註
				期末餘額	期初餘額	仟股數	比率 （%）	帳面金額			
必應創造股份有限公司	必應創造有限公司	香港	提供演出活動 軟硬體服務	\$ 27,666	\$ 27,666	700	100	\$ 100,822	(\$ 12,680)	(\$ 12,680)	子公司 （註一）
	灩灩股份有限公司	台灣	活動企劃及廣告 服務	10,025	3,350	1,170	78	(700)	(7,479)	(5,259)	子公司 （註一）
	華貴娛樂股份有限公司	台灣	表演活動籌辦、 監製與經紀	3,750	3,750	900	75	11,815	(3,949)	(2,961)	子公司 （註一）
	株式會社 Bin Live Japan	日本	演出活動籌辦及 提供活動軟體 製作服務	8,400	8,400	0.6	100	4,822	(1,011)	(1,011)	子公司 （註一）
	空殼影像股份有限公司	台灣	電影片製作與發 行	5,500	5,500	1,100	22.69	5,818	2,219	501	

註一：編製合併財務報告時業已沖銷。

註二：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

必應創造股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 期 期 初 自台灣匯出累積 投 資 金 額	本期匯出或收回投資金額		本 期 期 末 自台灣匯出累積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接或間接投資之持股比例	本 期 認 列 投 資 (損) 益	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已匯回投資收益	備 註 (註 二)
					匯 出	收 回							
必應創造（上海）舞台製作有限公司	提供演出活動軟體服務	\$ 6,541 (210 仟美元)	透過第三地區公司（必應創造有限公司）再投資大陸	\$ 4,942 (160 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 4,942 (160 仟美元)	(\$ 10,548) (註一、2)	100	(\$ 10,548)	\$ 80,078	\$ -	子公司
必應創造（成都）文化傳播有限公司	提供演出活動軟體服務	7,898 (255 仟美元)	透過第三地區公司（必應創造有限公司）再投資大陸	7,898 (255 仟美元)	-	-	7,898 (255 仟美元)	(1,686) (註一、3)	100	(1,686)	3,999	-	子公司

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$12,840 (415 仟美元)	\$14,439	\$337,450

- 註一：投資損益認列基礎分為：
- 1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - 2. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - 3. 其他。

註二：編製合併財務報告時業已沖銷。

必應創造股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 6 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
相知有限公司	5,431,287	12.10%
滾石網絡科技股份有限公司	3,486,000	7.76%
相信音樂國際股份有限公司	3,367,557	7.50%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。